

施策 2 2 1

学力の向上

主担当部局：教育委員会

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体による教育への取組が進む中で、子どもたちに自ら課題を解決する力、他者と共に学び高め合う力が育まれています。

現状と課題

- 子どもたちの学力低下が課題となっており、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、その知識・技能を生かす力を育み、学習意欲を高めることが求められています。
- 雇用の多様化・流動化が進む中、子どもたちが社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度を身につける必要があります。
- 多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれるとともに、職場の中で互いの力を磨こうとする「育てる文化」が薄れつつあり、教職員全体の資質向上が重要な課題となっています。
- 子どもたちのいじめや暴力行為等が依然としてみられることから、専門家の活用や関係機関等との連携を一層図る必要があります。

変革の視点

子どもたちの学力低下が課題となっている中、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、主体的に社会に参画する力を身につける必要があります。このため、子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、学校・家庭・地域が連携しながら、子どもたちの主体的な学びの向上に向けた取組を県民総参加で進めます。

平成 27 年度末での到達目標

学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの学力向上を図ることで一人ひとりが主体的に学習に取り組み、社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度・知識を身につけるとともに、安心して学習できる環境の中で、充実した学校生活をおくっています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
学校に満足している子どもたちの割合	78.7%	85.0%	県内の公立小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生の子どもたちを対象とする「学校生活についてのアンケート（授業内容の理解、相談や質問ができる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無の4項目）」の平均値から算出した、学校に満足している割合

平成 24 年度の取組方向

- 各市町教育委員会と連携して全ての公立小中学校で全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、教育指導の改善を継続的に行うとともに、きめ細かく行き届いた少人数教育を推進するなど、子どもたちの学力の定着・向上を図ります。
- 学力や学習状況に関する情報を家庭、地域と共有し、子どもたちの学習意欲を引き出す環境づくりを進めます。
- 県立高等学校では学力の定着・向上を図るとともに、各学校の特色や専門性を生かした、より高度で発展的な教育の充実に取り組みます。
- 子どもたちが社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度を身につけられるよう、各公立学校がキャリア教育の拡充に取り組みます。
- 教職員の授業力を高めるために、授業の改善を重視し、教職員一人ひとりに応じた研修を充実するとともに、学校では授業研究を中心とした校内研修体制の確立に取り組みます。
- いじめ、暴力行為等の問題行動に対して、専門家の活用や各関係機関との連携・協力を進め、安心して学べる学級・学校づくりを推進します。
- 私立学校において教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう努めます。

主な事業

- ① (新) 学力向上県民運動推進事業 (教育委員会)
【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)
当初予算額：(23) ー 千円→(24) 1, 584千円
事業概要：「学力向上県民会議 (仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体との連携・協力のもと、学力向上に向けた県民運動を実施します。また、キックオフイベントの開催や啓発リーフレットを配布するなど、県民運動の広報・PRを行い、県民総参加による取組を展開します。
- ② 学力向上対策支援事業 (教育委員会)
【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額：(23) 5, 239千円→(24) 10, 577千円
事業概要：県立高校が、生徒・保護者や産業界からのニーズに応えるため、各校の課題に応じて、進学のための学力向上、基礎学力の定着、職業教育の充実に取り組みます。
- ③ (新) 「志」と「匠」の育成推進事業 (教育委員会)
【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額：(23) ー 千円→(24) 20, 496千円
事業概要：理数及び英語教育の充実に向け、「Mie SSH (Super Science High School)」や「Mie SELHi (Super English Language High School)」に取り組む県立高校を指定し、地域の中核的拠点として、大学・小中学校との連携のもと、先進的・発展的な学習を進めるとともに、科学オリンピック大会の開催や留学への支援、コア教員の養成を行います。(「Mie SSH」指定校：5高校、「Mie SELHi」指定校：7高校)
また、専門高校を中心に、より高度な技術の習得や難易度の高い資格の取得等をめざせるよう、大学や企業との連携及び指導方法の研究を行います。(若き「匠」育成プロジェクト推進指定校：3高校)
- ④ (一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業 (教育委員会)
【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額：(23) 34, 519千円→(24) 30, 377千円

事業概要：児童生徒の学力向上を図るため、全ての公立小中学校において全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善への支援を行います。また、実践推進校には、学力向上アドバイザーの派遣等により、総合的な支援を行います。(県内29市町に100校程度の実践推進校を指定)

- ⑤ (一部新) キャリア教育実践プロジェクト事業 (教育委員会)
【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額：(23) 22, 334千円→(24) 18, 834千円
事業概要：地域と連携して小学校・中学校・高校の組織的・体系的なキャリア教育を推進するとともに、職業意識・進路意識を醸成する機会の創出や、産業界の手法を活用した高校生のためのキャリア教育モデルプログラムの開発・普及、就業体験の充実に取り組み、児童生徒の社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育成します。(小中高一貫のキャリア教育推進強化市町：10市町、高校生のためのキャリア教育モデルプログラム開発校：3校)
- ⑥ (一部新) 高校生就職対策緊急支援事業 (教育委員会)
【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額：(23) 30, 045千円→(24) 31, 334千円
事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。(就職支援相談員の配置：10人、キャリア教育推進地域連携会議の実施：7箇所)
- ⑦ 教職員の授業力向上推進事業 (教育委員会)
【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 3教職員人事費)
当初予算額：(23) 19, 600千円→(24) 16, 951千円
事業概要：教職員一人ひとりの授業力向上を図るため、経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる研修を継続的に行うとともに、各学校が自らの力で校内研修を活性化させることができるよう、授業研究担当者の育成を行います。また、教職員の学校づくりや学級づくりの力を向上させるために、各学校で中核となって取組を進める人材の養成を進めます。

(新) 定時制通信制生徒支援事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 7,093千円
事業概要: 定時制通信制高校に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、就労環境が厳しい定時制通信制の生徒に対して社会的自立に向けた支援を行う修学・就労支援員を配置します。

(一部新) 道徳教育総合支援事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 7,353千円
事業概要: 道徳教育の一層の充実を図るため、各教育委員会が主体的に行う道徳教育推進の取組を支援し、その結果得られた成果を県内に普及するとともに、「心のノート」(国作成)と「三重の文化」(県作成)を組み合わせた教材を作成し、学校において適切に活用されるよう取り組みます。

スクールカウンセラー等活用事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額:(23) 182,719千円
(24) 160,803千円
事業概要: 学校の相談体制を充実するとともに、関係機関との連携等により課題の解決を図るため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを小中学校及び高等学校等に配置・派遣し、さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。(スクールカウンセラー配置校: 小学校59校、中学校152校、高等学校31校)

(一部新) 学校問題解決サポート事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額:(23) 984千円 (24) 1,655千円
事業概要: 学校だけでは解決できない生徒指導上の問題に対応するため、「学校問題解決サポートチーム」を学校に派遣して、指導・助言するとともに、弁護士等と連携して、問題解決に向けた支援を行います。また、教員の初期対応ができる力量を高めることをねらいとした講座を各校種1回ずつ開催し、学校の対応力の向上をめざします。

(新) 学びの環境づくり支援事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 25,213千円
事業概要: いじめや暴力行為、不登校などの課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図ります。

(一部新) 学びを保障するネットワークづくり事業(教育委員会)
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

当初予算額:(23) 5,144千円 (24) 13,700千円
事業概要: いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るため、新たな仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。(ネットワーク構築の中学校区: 平成24年度は10校区、平成27年度までに40校区)
また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

私立高等学校等振興補助金(環境生活部)
【基本事業名: 22105 私学教育の振興】
(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)

当初予算額:(23) 4,727,744千円
(24) 4,689,160千円

私立幼稚園振興補助金(環境生活部)
【基本事業名: 22105 私学教育の振興】
(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)

当初予算額:(23) 1,904,177千円
(24) 1,878,589千円

事業概要: 公教育の一翼を担っている私立学校(幼・小・中・高校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減を図るため、経常的経費への支援を行います。